

書籍紹介 『日本財政「最後の選択」』

伊藤隆敏(著) 日本経済新聞社 2015 年

慶松 勝太郎



一国の財政が破綻するということはどういうことであろうか。財政が破綻するということはお金が無くなって払うべきものも払えなくなることである。ギリシャが財政破綻した。ギリシャの場合は、厳しい財政再建の条件を約束させることで、ドイツなどが援助する（お金を貸す）ことで一応の決着を見たようである。

しかし、世界第3位の経済大国である日本が経済破綻した場合、誰がお金を貸してくれるであろうか。

そこでいくつかの疑問が浮かぶ。

1. 日本の財政が破綻することがあるのだろうか。
2. もし、あるとするならば、どういうことになるのだろうか。

3. 破綻するとすれば何時なのか。
4. 財政破綻を防ぐ方法はあるのか。

この本は、これらの質問にほとんど答えてくれる。

財政破綻すると何が起きるのか。

同書 15 頁から引用する。

「財政危機とは、国債需要の減退による金利急上昇である。国債の新規発行ができないばかりか、満期を迎える国債の借り換えが難しくなる。その結果、一般会計を無理やり黒字にするしかなくなる。その為にはあらゆる予算項目の歳出カット、あらゆる税収項目にわたる歳入増（中略）が必要になる。（中略）政府の手元資金が少なくなって、公務員給与も含めた歳出がままならない状況が発生するかも知れない」。つまり国が借金できなくなって払うべきものに対して支払いができなくなるわけである。

これだけでは、我々の実生活にどう影響があるかは、良く解らない。筆者には 1970 年代ニューヨーク駐在員だったころの経験がある。その頃ニューヨーク市は財政危機にあるとされていた。次のようなことが起こった。その一は、ごみ収集車が来なくなって、一時街頭にごみが放置されたままになったことがあったことである。その二は、公務員削減で警官の数を減らしたため、犯罪に十分対処できなくなって犯罪が増加したと言われたことである。

ごみ収集は地方自治体の責任で国家財政とは関係ないと言われるかもしれない。しかし、地方自治体は国家から交付金を得ている。国家財政が危機に陥れば、交付金もなくなるか減額されるであろう。交付金を得ていた〇〇市にお金が無くなる。〇〇市はごみ収集を外部業者に委託していた。とすると、外部業者に払うお金が無くなれば、ご

み収集行われなくなる。こうしたことが起こらないと誰が言えよう。

「公務員給与を含めた歳出がままならない」となれば、公務員の削減か給料カットである。警官の数も減らされるかもしれないし、もし給料カットとなれば、それでも危険な犯罪に勇敢に対処してくれるであろうか。いろいろなサービスの低下が起こるのであろうが、高齢者が増加する中であって医療サービスが停滞すれば困る人が続出するであろう。年金サービスも十分でなくなるどころか、年金の支給すら怪しくなる。現にギリシャでは、年金の大幅削減が起きている。

現在の日本の財政状況

財政破綻が論じられるのは、現在の日本の財政状況が思わしくないからである。2015 年の一般会計予算を見てみる。国には一般会計のほか特別会計があるが、これについて同書では簡単に触れられているが、複雑でありここでは言及しない。また取り上げられているのは 2014 年度の一般会計であるが、これは同書の発行時期が 2015 年 1 月であるためである。

2015 年度歳出（出ていくお金）は以下のようである。

社会保障費	31.5
公共事業	6.0
地方交付税交付金	15.5
国債費	23.5
その他	19.8
計	96.3 兆円

また 2015 年度歳入（入ってくるお金）も、同じく以下の如く 96.3 兆円である。

新発国債	36.9
税外収入	4.9
税収	54.5
計	96.3 兆円

（出典：日本経済新聞、2015 年 1 月 14 日）

税金とその他の収入で 59.4 兆円、つまり本当に入ってくるお金は 59.4 兆円しかない。どうして歳入と歳出がバランスしているかと言えば、新

規発行の国債が 36.9 兆円あるからである。国債の新規発行とは国がそれだけ新たな借金をこしらえたということになる。

これを家計に例えると以下のようなになる。

家計の支出（必要経費）は、963 万円ある。これに対し収入は父親の給料が 545 万円、母親のパート代が 49 万円、足りない分は 369 万円の借金で埋め合わせている。これだけなら、来年はもっと節約し、稼ぎも増やして何とか頑張ろうと思うかもしれないが、国家の借金は約 1,000 兆円とされている。この家計に例えると今年も 369 万円の借金をしないと首が回らないのに、今までの借金が積み積もって 1 億円もあるということになる。年収 600 万円足らずの一家に、1 億円の借金があり、年収が増える見込みも、支出が減る見込みもあまりないとすれば、夜逃げか一家心中しかないであろう。日本財政は危機どころか、とっくに破綻しているのである。しかしごみ収集車は決まった曜日にやってくるし、東京は夜間でも女性が独り歩きできる安全都市として世界に名高い。どうしてであろうか。

どうして日本財政は破綻しないのか

「日本はギリシャのような財政危機になぜならないのだろうか。今すぐならない理由は簡単だ。

第一に、これまで発行された国債が満期を迎えるとき、国債の保有者がそのまま次の国債を購入するばかりか、新規に発行される国債（残高の純増）を購入する投資家がいるからだ。国債保有者の 90%が国内の投資家（主に金融機関）であり、彼らの国債に対する信用は厚い。これが外国人保有比率の高かったギリシャとの違いの第一点である。家計部門と企業部門には豊富な国内貯蓄があり、その貯蓄の運用方針には、リスクを嫌う国内投資家が多いということである。この構図が変わらない以上、日本国債の金利急騰はない」（同書 8,9 頁）。

今までの借金が 1 億円あり、収入は 600 万円に満たない一家に期限の来た借金の借り換えを認め、さらに新たな借金にも応じてくれる、そんな奇抜な人がいるのであろうか。その奇抜な人が日本国民なのである。国民金融資産は 1,400 兆円とも言われてきたが、最近では 1,700 兆円とも言われている。国に 1,000 兆円貸してもまだ 700 兆円余裕がある。筆者にしても個人国債は持ってい

ないし、直接国債を買ったという人はそう多くはないであろう。しかし、我々が銀行に預金をし、そのお金で銀行が国債を買えば、結局我々が国にお金を貸していることになる。

スズメの涙ほどしか、金利のつかない銀行預金に比べれば、もっと良い金利の外国債券などもある。しかし、外国に投資するのは、カントリーリスク（ギリシャの例がある）に加えて、為替リスクがある。ドルは、最近1ドル120円前後であるが、1ドル80円以上にまで値下がりしたことがある。今12万円で1,000ドルを買い、たとえ10%の金利が付いたとしても、1ドル80円の円高になれば、元本は8万円しか返ってこない。リスクを嫌えばたとえ1%にもならない金利でも円のママが良いことになる。

第二の理由は次のように説明されている。

「第二の違いは、時間さえかければ財政再建の手段はある、ということだ。日本の消費税率はまだ8%なので欧州諸国の20~25%に比べてかなり低い。歳出の方の社会保障費の伸びの抑制と併せて、消費税率を引き上げれば、財政赤字の解消、債務 GDP 比率の引き下げは十分可能である。つまり、日本の場合、財政危機を回避する経済的な解決策は存在していて、問題は何時それを実行するかということになる」（同書9頁）。

「第三の違いは、日本が独立の金融政策と通貨政策をもっているのに対し、ギリシャはユーロ圏に属しているので（中略）ギリシャだけのための金融政策による景気刺激、通貨安という手段は難しい。また決して望ましいことではないが、日本には中央銀行がインフレ率上昇を覚悟で国債購入を進めるという手段も残されている。債務不履行に陥るよりは、まだましだ」（同書9頁）。この最後の手段は、輪転機でどんどんお札を刷って国債を買い上げるのだから円の価値が下がってインフレ覚悟ということであろう。

疑問に対する答え

以上により、前述の4つの疑問に対する答えがある程度分かった。

疑問1 「日本の財政が破綻するということがあるのか」

という疑問の答えは「あり得る」ということになる。前述の「今すぐならない」という記述は、

将来はあり得るという意味だ。また「国債を購入する投資家がいる、豊富な国内貯蓄がある」ということは、裏返せば国内貯蓄が無くなったときは財政破綻があり得るという意味である。1,700兆ある国民金融資産はすでに1,000兆円近くが、国債購入に回っているとすれば、あと700兆円が無くなれば、財政破綻が起きるということになる。計算を簡単にするため1年に35兆円足りないとし、700兆円を割ると20年もつことになる。ただし、国民が何時まで1,700兆の金融資産を保持してくれるかはわからない。少子高齢化でリタイアする人が増え、金融資産を取り崩して生活する人が増えれば、1,700兆は何時まであるかわからない。また金融資産がすべて国債購入に回る保証はない。また本当の財政破綻が起きるより前に国債に対する信用が低下すれば、国債を買う人が少なくなり、財政破綻が早まることも予想される。要するに何もしなければ20年以内に財政破綻が起きる可能性はあるということだ。

疑問2 「財政破綻が起きるとどうなるのか」

これにはすでにある程度の答えを、前述した。ごみ収集車が来なくなることも、警官の数が減ることも、医療サービスが低下することも、年金サービスが遅滞することも、年金が減額されることも、皆あり得るのである。

疑問3 「それでは財政破綻は何時起きるのか」

これに対する答えは一様ではない。なぜなら、前提条件が違って来れば、当然破綻の起きる時期は違ってくる。例えば日本経済がきわめて活発となり（可能性は低いと思われるが）税収が増えれば、それだけ危機は遠くなる。

疑問4 「財政破綻を防ぐ方法はあるのか」

これに対する答えもある程度示されている。

「日本の消費税率はまだ8%なので欧州諸国の20~25%に比べてかなり低い。歳出の方の社会保障費の伸びの抑制と併せて、消費税率を引き上げれば、財政赤字の解消、債務 GDP 比率の引き下げは十分可能である」ということは社会保障費（主として年金と医療費）の伸びを抑制し、消費税を引き上げれば何とかできるということであろう。

財政破綻が起こさないためには 歳出は減らせるか

財政破綻とは、お金が無くなって払うべきものが払えなくなることである。今は、お金は足りないのだけれども、お金を貸してくれる人がいるので何とかなっている。これを根本的に解決するには、出費を少なくするか、入金を多くするか、その両方を同時に行うしかない。支出を少なくするには、歳出を減らすしかない。それでは歳出は減らせるのであろうか。「1992年から2012年は、次第に社会保障支出の伸びが他を圧倒するようになり、92年には12.8兆円だったものが、2012年には29.2兆円と倍以上になっている。特に09年以降の上昇は目覚ましい。少子高齢化のため、これからも毎年1兆円ほど上昇を続けると予想されている。国債費の主要部分は国債残高にかかる利払い費である。(中略)1992年から2012年にかけて、地方交付金は14.2兆円から16.8兆円とほぼ横ばいだ。他に金額は小さいもののほぼ横ばいなのが文教及び科学振興費(5.8兆円>6.0兆円)と防衛関係費4.6兆円>4.8兆円」である。これに対して9.1兆円から5.1兆円と大幅に低下しているのが公共事業費である(後略)」(41-42頁)。

「歳出抑制をするならば、社会保障費が最大の焦点になる。これ以上の公共事業費の削減や教育費の削減をしたところで限度がある。到底数年で数兆円単位の資金をねん出することはできない。そこで歳出抑制は、社会保障制度改革のことということになる。この中では、公的年金改革、医療・介護制度改革が大きなところである」(24頁)。

国債費は2015年度予算では23.5兆円と大きいですが、国債の利払い費だとすれば、節約はできない(すでに国債の利率は極めて低い。今後はむしろ利率上昇が心配である)。地方交付金は、地方財政が健全であれば減らせるが、地方の財政も一部の大都市を除けば、苦しいところが大部分であろう。公共事業費はバブル崩壊から大幅に減らされた。その他には、文教及び科学振興費が含まれるが、減らすわけにはいかないだろう。文教・科学振興費、防衛費を含む予算は、その他の19.8兆円に含まれるが、これらを全部なくしても不足分の36.9兆円には到底及ばない。数字だけでいうと、社会保障費と公共事業費の全部を削ってやると不足分ということになる。前述のように社会保障費は大部分が年金と医療費であるから、これを

削られては困るという人が大多数であろう。そうなると歳出の削減は行わなければならないという認識は共有できても、実際上は簡単ではない。

歳入は増やせるか

歳出が余り減らせないとすると、歳入を増加させるより財政バランスの道はない。国の歳入とは税金である。「1990年以降の財政赤字上昇の中で所得税収は一貫して低下してきた。これは所得の低迷もあるが、景気対策として所得税減税を何回も行なってきたことが大きい。90年には27兆円もあった所得税収が、2009年には13兆円を切るまでに落ちた。かつては基幹的な税であった所得税が、これからは消費税と同じレベルになり、さらに好景気の時には法人税に並ばれるという状態である」(40頁)。バブルのときには所得税も法人税も税収が大きかったが、その後落ち込んでいく。これに代わって大きな税収になりつつあるのが消費税である。「税率5%の消費税のうち、1%は地方消費税である。(中略)2014年4月に消費税率が8%(うち国取り分が6.3%)に引き上げられたことから、2014年度の当初予算の消費税収は15.3兆円と計画されている」(41-42頁)。

税収をあげるには税率をあげるしかない。このうち法人税については、むしろ税率が下がる方向にある。法人税があまり高いと、グローバル化時代においては、企業は、本社を日本に置いておく必然性は薄くなり、税金の安い国に移転する可能性がある。また日本の税金が高いと、外国企業は日本を敬遠して税金の安い国に投資をする可能性が高くなる。こうした中、各国は法人税の値下げ競争に走っている感がある。法人税収の増加は経済の好況に期待するより無いようである。一方所得税は、税率が切り下げられてきたのだから、これを元に戻して収入増を図ることには可能性がある。累進課税である最高税率は45%だが、筆者の記憶に間違いがなければ、かつて最高税率が75%であったことがある。地方税まで合わせると90%が税金となり、松下幸之助が「自分は国家に代わって税金を集めている」といったと伝えられている。所得税の税率をあげると、勤労意欲の減退につながると言われているが、13兆円の所得税を倍にしても歳入不足分には到底及ばない。そこで消費税である。乱暴であるが、地方消費税はやらないことにすると消費税5%は約12兆円に相当

する。税収不足分 36.9 兆円を補うには、12 兆円の 3 倍、すなわち消費税 15%分 36 兆円ではぼ計算が合う。つまり、現在 8%の消費税を 23%にすれば、何とか日本の財政は、破綻を免れる。もちろん、いきなり消費税をあげたら、消費が低迷し、不況に陥るといふ心配はある。しかし、きわめて大雑把な計算は以上のとおりである。

『日本財政「最後の選択」』の予想

上記の書籍では、もっと精密なシミュレーションを行っている。“精密な”の意味は、予想に影響のあるファクターの数を多くしていること、また各ファクターについていくつかの想定をしていることである。

ファクターは 1. 経済 (GDP) 成長率、2. 消費税率、3. 国債利子の再投資率である。

経済成長率については、高度 2%、中度、1.93%、程度 1.25%を仮定している。消費税率については 25, 20, 15, 10%の 4 種を仮定している。また国債利子の再投資率については、1.0 (全部) 0.5 (半分) 及び 0 を想定している。

結論を急ごう。いつ財政危機が起きるのか。財政危機が起きるのはどういう条件下なのか。同書 186 頁の表 5-2 にその答えがある。一番早く財政危機が起きると予想されるのは 2022 年である。それは消費税率が 10%のまま、経済成長が中度又は低度で国債利子の再投資率が 0 の場合である。国債利子の再投資率がかなり大きな影響を持つには驚かされる。なぜなら、経済成長が低度で国債利子の再投資率が 0 の場合、消費税を 25%にあげても 2025 年に財政危機が生じると予想されているからである。2015 年度予算で国債費が 23.5 兆円であった。このほとんど既発国債の利払い費であり、それですぐ国債を買ってくれれば、(100%再投資) 国には 23.5 兆円のお金が入ることになるから、再投資率の影響は大きいわけである。

一方消費税率が 10%のままでも、債務維持可能 (財政危機に陥らない) とされるのは、経済成長が高度 (2%) であり、国債利子の再投資率が 1.0 (100%) の場合である。消費税率が 15%で財政危機に陥らないのは、経済成長が高度或は中度で国債利子の再投資率が 0.5 以上、経済成長が低度で、国債利子の再投資率が 1.0 の場合である。

消費税率 20%では、経済成長が低度で国債再投

資率が 0 の場合のみに 2025 年に経済危機が予想されている。消費税率 25%の場合も前述のように、経済成長が低度で国債利子の再投資率が 0 の場合 2025 年財政危機が予想されている。

なお、超高度成長 5%の場合でも、国債利子の再投資率が 0、消費税率が 10%の場合 2024 年に財政危機が予想されている (191 頁)。但し、超高度成長は実現可能性がきわめて低いだろう。

上記 3 つのファクターのうち、消費税率が、最も予想が付きやすい。なぜなら政治的に決断すれば、消費税率は人為的に変更可能であるからである。国債利子の再投資率については、国債に対する信用度で変化すると考えられる。つまり財政危機が起こりそうであると予想されれば、誰も国債を買わなくなるであろうし、反対に財政危機がなければ、安心して国債を買ってもらえるからである。一番予想がしにくいのが、経済成長率である。経済成長率はインターネットによれば (日本の経済成長率の推移 - 世界経済のネタ帳 http://ecodb.net/country/JP/imf_growth.html 15.11.01 閲覧) 1980 年から 1991 年まではおおむね 3%以上が続いている。1991 年のバブル崩壊以降は、1994 年まで低成長が続き、1985, 86, 87 年でいったん 2%前後の成長率を取り戻す。

しかし、1998, 99 年はマイナス成長である。近年では、2007 年の 2.19%が大きい、2009 年には -5.53%となり、2010 年にはその反動か +4.65%を示している。2011 年 -0.45%、2012 年 1.75%、2013 年 1.61%、2014 年 -0.06%、2015 年の予想は 1.04%である。こうしてみると、超高度 5%、高度の 2%はもちろん、中度の 1.93%も実現が危ぶまれる。

大雑把な結論は、経済成長率が、中程度あれば、消費税率 20%で、国債利子再投資率に関係なく、財政危機は来ない。また低成長でも、消費税率 20%で、国債再投資率が 0.5 (50%) 以上あれば財政危機は起きない。

逆に、消費税率 10%や 15%の場合、2%以上の高度成長を続けなければ、経済危機が生じる。つまり、節減を続けながら、消費税を 20%まで上げるといふのが財政破綻を避ける一番可能性があるシナリオということではないだろうか。

ところで財政危機とは、何なのだろうか。「簡単に言うと、債務/GDP の将来の数値が上昇を続けて無限大に発散する状態を指す。つまり、将来の

税込、歳出、金利、成長率、の現実的に実行可能な組み合わせをもってしても、債務/GDP 比率を引き下げることができない場合には、債務の維持は不可能である、と言える」(164 頁)。

188 頁の図 5-3 は、債務が維持できなくなるケースである。中程度成長、消費税が 10%のままで債務/GDP 比率は際限なく上昇を続ける。財政危機が生じる時点の定義が明確でないが、187 頁に「民間貯蓄と国債残高が交わる様子は図 5-3 に示している」と書いてあるので、これが、財政危機が生じるとされる時点であろう。民間貯蓄が国

債残高と同じになれば、もう国債を買う余力はなくなるのであるから、当然財政危機（財政破綻）が起きる。実際に財政危機が起きるのはそれより前であろう。

これ以上については、この本を読んでいただきたい。また細部については筆者の誤解があるかもしれないが、財政破綻は起きるのか、いつ起きるのか、どうすれば防げるのかについておおよそそのご理解をいただけるなら、この本を紹介した意味があったと考える。